

日本農業新聞

カット野菜材料用

岡山・倉敷青果荷受組合

青果卸が農業参入

岡山県の青果卸、倉敷青果荷受組合が、農業生産に乗り出した。2016年10月にグループ会社を設立し、総社市の農地を借り受けて生産を開始。19年には14㌶に広げ、青ネギやキヤベツ、レタスを年間500㌧生産する計画だ。同組合が製造するカット野菜の材料にする。加工用野菜生産の経営モデルを示し、県内の農家や法人に挑戦を促す。

加工用経営モデル示す

農地は、倉敷市の同組合本社から車で20分の距

離にある。生産を担うのは、農地所有的確法人アグリ。周年出荷の青ネ

ギの他、11～3月にキャベツ、12～4月にレタス

を栽培する。水田を畑作化するため、明きよや高畝を作る機械を導入する予定だ。

同組合は、青果卸としては全国に先駆けて19年前、カット野菜製造を始めた。カット野菜部の16年売上高は43億円と、組合全体（130億円）の3分の1に成長した。

自ら原材料生産に乗り出した狙いは、近郷産地の育成にある。県内では加工用野菜の大規模产地は少ない。同組合カット野菜部の寺田幸司課長は「運転手不足による輸送費の高騰を受け、近郷産地との取引を増やし



農業法人で15年の勤務経験を持つ牛丸さん。法人は正社員の雇用や外国人実習生の受け入れも予定している

商品の価値を伝える」と寺田課長。カット野菜という確実な販路があることから、2年で14㌧という高い計画を立てた。仮に供給過剰となつても、卸の機能を活用できる。現在、総社市や矢掛町で農地確保を進めていく。農場責任者の牛丸博聴さんは「面識がない会社に預ける懸念はあると思う。信頼を得るために、しっかりとやっている姿を見せる」と意気込む。県備中県民局は「高齢化が進む地域の担い手として期待は大きい。地域に根差した経営ができるよう企業参入をサポートする」(農業振興課)と話す。

実需者にアピールする意図もある。「生産から流通、加工、販売まで自社で一貫し、顔が見える」と説明する。